

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 埼玉 県
農業委員会名： 秩父 市

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

| | | | | | |
|--------|--------|-------------------|---------|-----------|---------|
| | 農家数(戸) | | 農業者数(人) | | 経営数(経営) |
| 総農家数 | 1,583 | 農業就業者数 | 558 | 認定農業者 | 76 |
| 自給的農家数 | 1,215 | 女性 | 239 | 基本構想水準到達者 | 30 |
| 販売農家数 | 368 | 40代以下 | 21 | 認定新規就農者 | 5 |
| 主業農家数 | 59 | ※ 農林業センサスに基づいて記入。 | | 農業参入法人 | 12 |
| 準主業農家数 | 51 | | | 集落営農経営 | 0 |
| 副業的農家数 | 258 | | | 特定農業団体 | 0 |
| | | | | 集落営農組織 | 0 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

| | | | | | | |
|--------|-----|-------|-----|-----|-----|-------|
| | 田 | 畑 | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | 計 |
| 耕地面積 | 163 | 912 | | | | 1,080 |
| 経営耕地面積 | 101 | 211 | 158 | 47 | 2 | 359 |
| 遊休農地面積 | 9 | 86 | | | | 95 |
| 農地台帳面積 | 221 | 1,620 | | | | 1,841 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

| | | | | | | | |
|-------|------|----|------|------|--------|------|----|
| | 選挙委員 | | 選任委員 | | | | 合計 |
| | 定数 | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | |
| 農業委員数 | | | | | | | |
| 認定農業者 | | | | | | | |
| 女性 | | | | | | | |
| 40代以下 | | | | | | | |

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

| | | |
|------------|------|----|
| | 農業委員 | |
| | 定数 | 実数 |
| 農業委員数 | 13 | 13 |
| 認定農業者 | — | 7 |
| 認定農業者に準ずる者 | — | 0 |
| 女性 | — | 1 |
| 40代以下 | — | 0 |
| 中立委員 | — | 1 |

| | | | |
|-------------|----|----|-----|
| | 定数 | 実数 | 地区数 |
| 農地利用最適化推進委員 | 14 | 14 | 6 |

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| | | | |
|--------------------|--|-------------------|---------------|
| 現 状 (平成30年4月現在) | 管内の農地面積 1,080 ha | これまでの集積面積 38ha | 集 積 率 3.5% |
| 課 題 | 農業を取り巻く環境、とりわけ、高齢化の進展が著しく進む中で、効率的に、将来の地域農業を担う「担い手」を確保し、その者への農地利用集積を行うことが課題である。 | | |

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

| | |
|------|---|
| 目 標 | 集積面積 10ha (うち新規集積面積 7 ha) |
| | 目標設定の考え方: 平成30年度における集積実績に基づき設定した。 |
| 活動計画 | 年度を通じて、県農林振興センター、農地中間管理機構、農業協同組合その他の関係機関と農地情報を交換し、出し手農家に個別説明等を行うほか、農業委員会広報誌に随時掲載する。 |

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| | | | |
|---------|---|--------------------|--------------------|
| 新規参入の状況 | 27年度新規参入者数 | 28年度新規参入者数 | 29年度新規参入者数 |
| | 経営体 | 2経営体 | 1経営体 |
| | 27年度新規参入者が取得した農地面積 | 28年度新規参入者が取得した農地面積 | 29年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | ha | 0.2ha | 0.3ha |
| 課 題 | 農業の担い手不足が深刻化する中、農業を職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものにし、意欲と能力のある農業経営者を育成し、確保していくことが課題である。 | | |

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

| | | | |
|---------|---|--------|------|
| 参入目標数 | 2経営体 | 参入目標面積 | 1 ha |
| 活 動 計 画 | 年度を通じて、県農林振興センター、農地中間管理機構、農業協同組合その他の関係機関と農地情報を交換し、個別説明等を行うほか、農業委員会広報誌に随時掲載する。 | | |

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

| | | | |
|--------------------|---|-----------|-------------|
| 現 状 (平成30年4月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
| | 1, 175 ha | 95ha | 8% |
| 課 題 | 効率的に遊休農地を解消し、地域の農業振興を図る方策を構築することが課題である。 | | |

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

| | | | |
|---------|-----------------------------------|-------------|-----------------------|
| 目 標 | 遊休農地の解消面積 30 ha | | |
| | 目標設定の考え方: 平成29年度における解消実績に基づき設定した。 | | |
| 活 動 計 画 | 調 査 員 数 (実 数) | 調 査 実 施 時 期 | 調 査 結 果 取 り ま と め 時 期 |
| | 27 人 | 8 月 ~ 10 月 | 11 月 ~ 12 月 |
| | 農地の利用状況調査 | 調査方法 | 現地確認 聴き取り調査 |
| | 農地の利用意向調査 | 実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
| | 11 月 ~ 1 月 | 11 月 ~ 5 月 | |
| その他 | | | |

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| | | |
|--------------------|---|-----------|
| 現 状 (平成30年4月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
| | 1, 080 ha | 155 ha |
| 課 題 | 効率的、かつ、迅速に違反転用を発見し、これに対する是正指導が課題である。また、農地転用制度について周知する方策を構築することも同様である。 | |

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

| | |
|---------|---------------------|
| 活 動 計 画 | 農地利用状況調査により現状を把握する。 |
|---------|---------------------|

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入